



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月11日
東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 恒夫
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	6,797	△4.5	519	△21.7	526	△19.9	321	△18.4
27年12月期第3四半期	7,115	7.1	663	21.7	657	23.0	394	24.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第3四半期	66.41		66.20					
27年12月期第3四半期	82.17		82.09					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第3四半期	5,466		3,422		62.1	
27年12月期	5,164		3,150		60.8	

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 3,396百万円 27年12月期 3,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	13.20	13.20
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				13.20	13.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,590	3.2	500	△32.0	530	△27.1	307	△28.4	63.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年12月期3Q	4,842,755株	27年12月期	4,842,755株
28年12月期3Q	2,500株	27年12月期	2,451株
28年12月期3Q	4,840,283株	27年12月期3Q	4,795,317株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資や企業収益改善の足踏みなど弱さもみられるものの、底堅い個人消費や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れによりわが国景気が下押しされるリスクがある中、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、食品の価格上昇に対する消費者の節約志向が強まる中、コンビニエンスストア等の他業態を含めた競争が激しくなっております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、さらには災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進され、具体的な取組みが広がりつつあります。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、総務省が策定した「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」への対応として、各通信キャリアが端末販売方法や料金プランの変更を打ち出しており、消費者の需要や販売環境の変化について、これまで以上に注意を払う必要があります。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高6,797,782千円（前年同期比4.5%減）、営業利益519,618千円（前年同期比21.7%減）、経常利益526,994千円（前年同期比19.9%減）、四半期純利益321,470千円（前年同期比18.4%減）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始め、前事業年度に合併により取得したインターネットEDIサービス（BACREX）を含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

一方、官公庁向けクラウドサービス分野につきましては、防災システムの大型案件や、法改正に伴うシステム開発案件等を計上した前年同期に比べ、売上高が大きく下回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,688,881千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益（経常利益）は348,451千円（前年同期比28.7%減）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」に基づく実質販売価格見直しの影響による来店客数の減少傾向が続き、携帯電話端末販売台数及び売上高は前年同期を下回りました。そのような中、当社は、応対品質向上に努めるとともに、NTTドコモが提供するブロードバンドサービス（ドコモ光）の獲得に注力するなど、インセンティブ収入による収益確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,108,901千円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益（経常利益）は341,991千円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は5,466,765千円となり、前事業年度末に比べ301,824千円増加しました。

流動資産は、117,727千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が273,895千円、仕掛品が191,802千円増加したことと、受取手形及び売掛金が283,654千円、商品が99,371千円減少したことによるものです。

固定資産は、184,097千円の増加となりました。これは主に無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が127,609千円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が53,679千円増加したことによるものです。

負債は、29,600千円の増加となりました。これは主に買掛金が139,432千円、賞与引当金が107,816千円増加したことと、返済により短期借入金が200,000千円減少したことによるものです。

純資産は、272,224千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が257,578千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の業績予想につきましては、平成28年8月10日付の「平成28年12月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ100千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ280千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,836	755,732
受取手形及び売掛金	1,245,293	961,638
商品	267,812	168,440
仕掛品	216,878	408,680
原材料及び貯蔵品	22,394	7,885
その他	140,188	189,322
貸倒引当金	△626	△194
流動資産合計	2,373,778	2,491,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,239,337	1,246,088
減価償却累計額	△655,143	△688,893
建物(純額)	584,194	557,195
土地	866,016	866,016
その他	1,034,530	1,198,939
減価償却累計額	△786,054	△866,558
その他(純額)	248,476	332,380
有形固定資産合計	1,698,687	1,755,592
無形固定資産	818,054	972,707
投資その他の資産	274,420	246,960
固定資産合計	2,791,162	2,975,260
資産合計	5,164,941	5,466,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,320	516,752
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	127,072	130,533
賞与引当金	33,168	140,985
受注損失引当金	6,507	—
その他	639,341	668,319
流動負債合計	1,433,413	1,506,595
固定負債		
長期借入金	352,501	314,165
資産除去債務	35,988	36,386
その他	192,828	187,186
固定負債合計	581,318	537,737
負債合計	2,014,732	2,044,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	787,906
資本剰余金	862,925	862,925
利益剰余金	1,488,920	1,746,498
自己株式	△1,021	△1,076
株主資本合計	3,138,731	3,396,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	207
評価・換算差額等合計	238	207
新株予約権	11,239	25,971
純資産合計	3,150,208	3,422,433
負債純資産合計	5,164,941	5,466,765

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	3,845,478	3,688,881
モバイルネットワーク事業売上高	3,269,728	3,108,901
売上高合計	7,115,206	6,797,782
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	2,618,417	2,475,275
モバイルネットワーク事業売上原価	2,305,521	2,187,568
売上原価合計	4,923,939	4,662,844
売上総利益	2,191,266	2,134,938
販売費及び一般管理費	1,527,968	1,615,320
営業利益	663,298	519,618
営業外収益		
受取利息	59	81
受取配当金	254	254
不動産賃貸料	7,738	7,111
店舗改装等支援金収入	5,040	3,000
違約金収入	6,580	—
その他	4,123	6,912
営業外収益合計	23,795	17,359
営業外費用		
支払利息	7,605	5,577
不動産賃貸原価	4,487	4,399
株式公開費用	15,464	—
その他	1,665	6
営業外費用合計	29,223	9,983
経常利益	657,870	526,994
特別利益		
固定資産売却益	8,702	—
事業譲渡益	—	6,020
その他	—	3
特別利益合計	8,702	6,023
特別損失		
固定資産除却損	136	0
関係会社株式評価損	6,049	—
特別損失合計	6,186	0
税引前四半期純利益	660,386	533,018
法人税、住民税及び事業税	249,928	235,399
法人税等調整額	16,423	△23,851
法人税等合計	266,352	211,547
四半期純利益	394,034	321,470

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,845,478	3,269,728	7,115,206	—	7,115,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,845,478	3,269,728	7,115,206	—	7,115,206
セグメント利益	488,958	326,384	815,342	△157,471	657,870

- (注) 1. セグメント利益の調整額△157,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,688,881	3,108,901	6,797,782	—	6,797,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,688,881	3,108,901	6,797,782	—	6,797,782
セグメント利益	348,451	341,991	690,442	△163,448	526,994

- (注) 1. セグメント利益の調整額△163,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月17日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、クラウドランド株式会社（以下、「クラウドランド」といいます。）及び株式会社インターマインド（以下、「インターマインド」といいます。）を消滅会社とする合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

また、クラウドランドにつきましては平成28年7月28日開催の取締役会において、同社の株式を平成28年11月30日付で追加取得し、当社の完全子会社とすることを決議しております。

1. 合併の目的

クラウドランドは、中堅規模の流通小売業をターゲットとしたクラウド型EDIサービス「Rexmart（レックスマート）」を展開しており、また、当社の完全子会社であるインターマインドは中小規模の卸売業向けにクラウド型EDIサービス「iMart（アイマート）」を展開しております。両社の流通業向けクラウドサービスを当社に統合することで、経営の効率化と流通業向けクラウドサービスの拡充及び事業の拡大を図るとともに、食品流通業界における製造・物流・販売を結ぶ情報交換プラットフォームの構築に取り組んでまいります。

2. 合併する相手会社の名称

クラウドランド株式会社及び株式会社インターマインド

3. 合併の方法

当社を存続会社とし、クラウドランド及びインターマインドをそれぞれ消滅会社とする吸収合併方式で、クラウドランド及びインターマインドはそれぞれ解散いたします。

4. 合併後の会社の名称

株式会社サイバーリンクス

5. 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、本合併の効力発生日の直前においてクラウドランドの発行済株式の全部を取得する予定であり、またインターマインドの発行済株式の全部を所有しているため、本合併による株式その他の金銭等の割当ては行いません。

6. 相手会社の主な事業の内容及び規模

名称	クラウドランド株式会社	株式会社インターマインド
売上高	382百万円（平成28年3月期）	29百万円（平成27年12月期）
当期純利益	35百万円（平成28年3月期）	3百万円（平成27年12月期）
純資産の額	27百万円（平成28年3月末現在）	9百万円（平成27年12月末現在）
総資産の額	151百万円（平成28年3月末現在）	20百万円（平成27年12月末現在）
資本金の額	100百万円（本報告書提出日現在）	19百万円（本報告書提出日現在）
事業の内容	インターネットEDIシステムの運用管理サービスの提供	インターネットEDIサービスの提供・販売及び関連ソリューションサービス

(注) 上記数値は当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

7. 合併の時期

取締役会決議日（クラウドランド）	：平成28年10月14日
取締役会決議日（当社及びインターマインド）	：平成28年10月17日
契約締結日	：平成28年10月17日
本合併の効力発生日	：平成28年12月1日（予定）